

◀日本経済見通しシリーズ No.2014-2▶

2014～2015年度改訂見通し

— 消費増税を乗り越え、徐々に政策主導から自律回復へ —

- (1) 2014年1～3月期の2次QEでは、設備投資の大幅上方修正などを受けて、実質GDP成長率は前期比年率+6.7%（前期比+1.6%）と、1次QE（同+5.9%、+1.5%）から上振れ。もっとも、外需の不振が続くなかで、内需が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により景気を大きく押し上げた構図に変化はなし。
- (2) 2014年度は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が景気下押しに作用し、4～6月期はマイナス成長に。もっとも、①公共投資をはじめ、企業向け減税、家計支援など経済対策を通じた内需の下支え、②夏季賞与の増加を背景とする所得環境の改善、③堅調な海外景気を背景とする輸出環境の緩やかな改善、などを受けて、**年央には回復軌道に復帰する見通し**。
- (3) 2015年度は、投資・法人減税などが企業部門に対して引き続きプラスに作用するほか、家計部門も所得雇用環境の緩やかな改善を受けて底堅く推移し、**景気の自律回復メカニズムは徐々に強まっていく見込み**。
- (4) ただし、①企業が生産拠点の海外シフトを進めるなかでの、国内の生産能力低下、②労働力人口の減少や雇用のミスマッチの拡大に伴う、幅広い業種での人手不足の深刻化、など、「供給制約」が景気回復の足かせとなり、**成長ペースは緩やかにとどまる公算**。以上の結果、消費増税により四半期の成長パターンは大きく変動するものの、**2014年度および2015年度は、+1%前後のプラス成長となる見通し**。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)									2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
	2014年				2015年				2016年			
	1～3 (実績)	4～6 (予測)	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
実質GDP	6.7	▲4.8	2.3	2.2	2.0	1.4	2.0	▲2.6	0.1	2.3	0.9	1.1
個人消費	9.2	▲11.4	2.3	0.9	0.8	0.8	2.7	▲6.0	1.2	2.6	▲0.6	0.4
住宅投資	13.0	▲25.0	▲11.9	1.0	4.5	4.9	▲5.6	▲11.9	▲6.3	9.5	▲4.1	▲1.7
設備投資	34.2	0.0	3.4	4.4	5.2	4.1	4.6	2.5	3.4	2.6	8.0	4.1
在庫投資 (寄与度)	(▲2.0)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.1)
政府消費	0.4	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.8	0.5	0.5
公共投資	▲10.5	4.0	1.2	0.5	0.5	0.3	▲1.5	▲9.8	▲25.9	15.1	1.1	▲3.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	26.3	0.9	5.5	5.9	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	4.7	6.9	4.4
輸入	27.6	▲8.5	3.2	2.5	2.9	2.4	2.9	▲4.5	2.6	7.0	5.9	1.8
国内民需 (寄与度)	(8.1)	(▲6.9)	(1.8)	(1.5)	(1.6)	(1.1)	(1.9)	(▲4.0)	(1.0)	(1.7)	(0.7)	(0.8)
官公需 (寄与度)	(▲0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.4)	(▲1.2)	(1.1)	(0.3)	(▲0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲1.1)	(1.8)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(1.9)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.4)

(前年同期比、%)												
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
名目GDP	3.0	1.6	2.3	2.3	1.7	2.0	2.7	1.5	1.3	1.9	2.0	1.9
GDPデフレーター	▲0.1	0.8	1.1	1.1	1.1	0.1	0.8	0.9	1.1	▲0.4	1.0	0.7
消費者物価指数 (除く生鮮)	1.3	3.3	3.2	3.3	3.4	1.4	1.5	2.8	2.9	0.8	3.3	2.2
(除く生鮮、消費税)	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	0.8	1.3	1.5

完全失業率(%)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.9	3.6	3.6
円ドル相場(円/ドル)	103	102	103	104	105	106	107	108	109	100	104	108
原油輸入価格(ドル/バレル)	112	109	108	108	109	109	109	109	109	110	108	109

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。